

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	27,043	24,398	53,679
経常利益	(百万円)	4,023	1,723	7,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,537	821	5,021
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,229	1,457	3,943
純資産額	(百万円)	45,903	48,209	47,214
総資産額	(百万円)	81,148	81,277	84,061
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	44.12	14.29	87.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.0	57.7	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,102	6,757	9,102
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,095	4,627	10,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,125	2,155	90
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,823	16,679	16,321

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.24	8.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第114期第1四半期連結会計期間より、宣城科地克科技有限公司を連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、非連結子会社でありました宣城科地克科技有限公司の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、社会活動や経済活動に多大な影響を及ぼしております。当社グループは、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、本感染症に対するリスク管理対応を行っておりますが、従業員が本感染症に罹患した場合や、物流網の停滞により原材料の調達に遅延が生じた場合、生産活動が一時的に停止し、業績に影響を与える可能性があります。また、顧客の事業活動の停止や生産計画の見直しにより当社製品の需要が減少した場合、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。事業環境の悪化による収益性の低下が長期化した場合は、固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性もあります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられるものの、依然として極めて厳しい状況にありました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の収束の目処が立たず、世界経済への長期的な影響が懸念される中で、米中の経済対立が先鋭化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、新型コロナウイルスの影響による需要の減退をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は、243億98百万円と前年同期に比べ26億44百万円、9.8%の減少となりました。損益につきましては、主に電池材料において棚卸資産評価損を計上したため、経常利益は17億23百万円と前年同期に比べ23億00百万円、57.2%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8億21百万円と前年同期に比べ17億16百万円、67.6%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

パークロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売先の構成の変化により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、26億21百万円となり、前年同期に比べ6億86百万円、20.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失1億16百万円となりました(前年同期は営業利益18百万円)。

#### 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、191億31百万円となり、前年同期に比べ8億58百万円、4.3%の減少となりました。営業損益につきましては、主に電池材料において棚卸資産評価損を計上したため、営業利益17億85百万円となり、前年同期に比べ15億87百万円、47.1%の減少となりました。

#### 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、テレワークの浸透による印刷減少等により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、7億90百万円となり、前年同期に比べ4億39百万円、35.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益57百万円となり、前年同期に比べ1億43百万円、71.3%の減少となりました。

#### 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、11億46百万円となり、前年同期に比べ3百万円、0.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益73百万円となり、前年同期に比べ11百万円、18.9%の増加となりました。

#### 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、7億07百万円となり、前年同期に比べ6億56百万円、48.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億61百万円となり、前年同期に比べ2億33百万円、59.2%の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券が増加した一方、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億83百万円減少し、812億77百万円となりました。

負債は、借入金や未払手形及び買掛金、流動負債のその他が減少したことなどから37億78百万円減少し、330億68百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどから9億94百万円増加し、482億09百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から57.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、166億79百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、67億57百万円となりました(前年同期は61億02百万円の資金の獲得)。これは主に、減価償却費が32億10百万円、売上債権の減少額が17億20百万円、たな卸資産の減少額が15億75百万円となったことにより増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、46億27百万円となりました(前年同期は60億95百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、21億55百万円となりました(前年同期は11億25百万円の資金を使用)。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、7億09百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		57,546		2,877		1,524

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,888	8.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,515	7.85
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,550	6.17
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,549	4.43
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,526	2.65
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,258	2.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,229	2.14
計		26,086	45.35

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が同年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,117	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	83,488	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,221,700	7.34



3. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社が同年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,157,600	5.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,513,300	575,133	
単元未満株式	普通株式 10,250		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		575,133	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式75,900株(議決権759個)が含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	22,500		22,500	0.04
計		22,500		22,500	0.04

- (注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(75,900株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,654	17,018
受取手形及び売掛金	14,468	12,495
電子記録債権	704	935
商品及び製品	4,054	3,835
仕掛品	4,667	3,976
原材料及び貯蔵品	3,136	2,384
その他	1,602	1,640
貸倒引当金	71	68
<b>流動資産合計</b>	<b>45,218</b>	<b>42,216</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,158	8,541
機械装置及び運搬具（純額）	13,338	14,665
その他（純額）	8,447	7,001
<b>有形固定資産合計</b>	<b>29,944</b>	<b>30,208</b>
無形固定資産	576	654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,337	6,049
繰延税金資産	1,843	1,457
その他	1,144	694
貸倒引当金	3	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,321</b>	<b>8,197</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,842</b>	<b>39,061</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,061</b>	<b>81,277</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,229	5,471
電子記録債務	487	789
短期借入金	4,210	4,319
1年内返済予定の長期借入金	3,587	4,476
未払法人税等	897	403
役員賞与引当金	97	8
その他	5,349	4,366
流動負債合計	20,859	19,833
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,621	10,943
役員退職慰労引当金	137	119
役員株式給付引当金	-	2
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	1,956	1,925
その他	245	217
固定負債合計	15,987	13,234
負債合計	36,846	33,068
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	40,783	41,202
自己株式	12	70
株主資本合計	45,478	45,839
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	868	1,638
為替換算調整勘定	263	498
退職給付に係る調整累計額	50	46
その他の包括利益累計額合計	555	1,093
非支配株主持分	1,180	1,276
純資産合計	47,214	48,209
負債純資産合計	84,061	81,277

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	27,043	24,398
売上原価	19,088	18,705
売上総利益	7,954	5,692
販売費及び一般管理費	1 3,923	1 3,844
営業利益	4,031	1,847
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	131	131
保険解約返戻金	-	54
デリバティブ評価益	11	-
試作品売却益	56	-
その他	46	71
営業外収益合計	254	258
営業外費用		
支払利息	91	98
為替差損	131	62
デリバティブ評価損	-	13
試作品売却損	-	183
その他	39	24
営業外費用合計	262	382
経常利益	4,023	1,723
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	88	78
減損損失	2 45	-
投資有価証券評価損	-	322
特別損失合計	133	400
税金等調整前四半期純利益	3,890	1,323
法人税等	1,197	419
四半期純利益	2,693	903
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	821

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,693	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	804
為替換算調整勘定	356	253
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	463	553
四半期包括利益	2,229	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	1,360
非支配株主に係る四半期包括利益	124	97

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,890	1,323
減価償却費	2,486	3,210
減損損失	45	-
受取利息及び受取配当金	139	133
支払利息	91	98
固定資産除却損	88	78
投資有価証券評価損益(は益)	-	322
売上債権の増減額(は増加)	1,533	1,720
たな卸資産の増減額(は増加)	49	1,575
仕入債務の増減額(は減少)	317	422
その他の流動資産の増減額(は増加)	43	51
その他の流動負債の増減額(は減少)	101	80
その他	32	154
小計	7,655	7,485
利息及び配当金の受取額	139	107
利息の支払額	90	97
法人税等の支払額	1,601	738
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,102</b>	<b>6,757</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,628	4,534
投資有価証券の償還による収入	-	99
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	457	184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,095</b>	<b>4,627</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	108
長期借入金の返済による支出	649	1,741
配当金の支払額	402	402
非支配株主への配当金の支払額	23	24
自己株式の取得による支出	-	57
その他	31	37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,125</b>	<b>2,155</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,266	87
現金及び現金同等物の期首残高	18,090	16,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	445
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,823	16,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました宣城科地克科技有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、外貨建債務保証は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
関東電化ファインプロダクツ韓国株 (注)	- 百万円	908百万円

(注)決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する債務保証であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送諸掛	1,046百万円	1,080百万円
役員賞与引当金繰入額	29 "	8 "
退職給付費用	50 "	50 "



2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
本社	事務所	建物、工具器具備品	45百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は、本社移転の意思決定を行い、その本社の建物附属設備および工具器具備品につき、将来の使用見込がなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物35百万円、工具器具備品9百万円であります。

なお、本社事務所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	17,149百万円	17,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	325 "	338 "
現金及び現金同等物	16,823 "	16,679 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	402	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	402	7	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	402	7	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	402	7	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,307	19,990	1,230	1,150	1,364	27,043	-	27,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	67	16	2,302	1,913	4,942	4,942	-
計	3,951	20,058	1,246	3,452	3,277	31,986	4,942	27,043
セグメント利益	18	3,372	200	62	394	4,048	16	4,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、本社移転の意思決定に伴い、本社事務所資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第2四半期連結累計期間において45百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,621	19,131	790	1,146	707	24,398	-	24,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	187	14	1,946	1,498	4,204	4,204	-
計	3,179	19,318	804	3,093	2,206	28,602	4,204	24,398
セグメント利益又は 損失( )	116	1,785	57	73	161	1,961	113	1,847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 113百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円12銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,537	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,537	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,523	57,506

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 4億02百万円  
 (2) 1株当たりの金額..... 7円00銭  
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。